

# ステレオタイプ変容の共有化過程に関する予備的研究：

官民協働（PFI）刑務所に対する近隣住民へのインタビュー

上 瀬 由美子<sup>\*1</sup>

## Pilot Study of Consensus Process of Stereotype Change: Interviews with Locals about the PFI Prison

KAMISE Yumiko

### Abstract

This paper studies on the process of stereotype change and their consensus based on interviews with locals about the private finance initiative (PFI) prison. In the first half, the relevance between the stereotypical images of correctional institutes and their social acceptance, and the social significance of PFI prisons were considered. In the second half, based on interviews conducted among locals residing near neighboring PFI prisons (Shimane Asahi Rehabilitation Program Center) in the city of Hamada, Shimane Prefecture, the factors that changed their attitude towards the prison were analyzed. As a result, in the consensus process of stereotype change, the following four important points have been demonstrated: (1) official information with the facility; (2) provision of new values and norms to the locals; (3) contacts with the facility; and (4) personal contacts with recent inhabitants (particularly prison officers and their families). Based on the results, the hypothetic model of stereotype change, as well as its consensus with correctional institutes, was proposed.

[Keywords] stereotype change, consensus process, correctional institutes, PFI prison, contact

### 問 題

社会心理学では古くから、否定的なステレオタイプや偏見をどうしたら低減・変容できるのかを重要な研究テーマのひとつとしてきた（例えば Allport, 1954）。これまでの研究から、人は社会に普及しているステレオタイプ（文化的ステレオタイプ）に影響を受けやすいが、ステレオタイプを否定する信念を個人が独自に獲得・活性化することができれば、自動的なステレオタイプ化の抑制が可能であることが指摘されている（Devine, 1989）。このため既存研究では、個人内のステレオタイプの変容に注目し、個人的認知を変容させる要因や方法について数多くの知見が提出されてきた。

一方、ステレオタイプの社会的共有研究（例えば Haslam, et al., 1998）からは、個人の中で文化的ステレオタイプと異なる知識が保持されていたとしても、他者とのコミュニケーション過程では社会で共有化されている情報が利用されやすいことが明らかになっている。このことからステレオタイプの変容が個々人の中で生じたとしても、それは他者には伝達されにくいものと位置づけられる。

ただし日常生活の中では、個人の中で発生したステレオタイプの変容、あるいは反ステレオタイプの信念、他者に伝えられることがある。さらに、この反ステレオタイプ信念が別の他者に伝達される過程を通して、集団内で共有された文化的ステレオタイプそのものが変化していく場合もある。言い換えれば、ステレオタイプの変容は個人内の認知の問題として独立に生じるだけでなく、社会的な意味合いも包摂している。しかしながら、個人内で生じたステレオタイプの変容が、他者にどう伝えられ、所属集団に共有化されるのかについては、まだ十分に明らかになっていない。そこで本研究では、ステレオタイプ変容の形成・伝達・共有化過程の具体例として、官民協働（PFI）刑務所に対する地域

---

\* 1 立正大学心理学部教授

住民の態度変容過程に注目する。PFI 刑務所とは、2007年より始まった新しい刑務所のあり方であり、地域との共生をコンセプトとしているため、地域住民との関わり方が従来の刑務所とは大きく異なっている。本研究ではこの PFI 刑務所の中から、島根あさひ社会復帰促進センターをとりあげ、近隣住民にインタビューを行い、彼らの刑務所に対する態度が開設前後でどのように変化したかを分析した。この結果をもとに、矯正施設への態度を変容させる要因と、個人的なステレオタイプの変容が地域の他の住民とどのように共有化されるのかを考察した。また、インタビューに先立ち、本稿の前半では、日本における矯正施設が抱える問題と、社会的信頼感の必要性について論考した。

## 矯正施設の社会的受容

### 矯正施設に関する社会的な関心

日本では2009年に裁判員制度が始まり、司法に関する人々の関心が以前に比して高まってきた。平成24年3月に実施された最高裁判所の「裁判員制度の運用に関する意識調査」では、「裁判員制度が開始されてから、裁判や司法への興味や関心が増した」が50%を占めている。また、読売新聞が2011年に行なった調査では、裁判員制度が始まってから、「裁判の内容がわかりやすくなった」(42%)、「身近に感じられるようになった」(55%)、「判決に国民の感覚が反映されるようになった」(51%)と回答されている。また「日本の刑事裁判は全体として良くなったと思うか、悪くなったと思うか」について「良くなった」(14%)と「どちらかといえば良くなった」(46%)を合わせ6割が、概ね好意的な評価をしている。これらの調査からは、裁判員制度が開始されたことを契機として、「裁判」の過程について多くの知識が共有されるに至っていることが示されている。また並行して、施設出所後に再び犯罪に手を染める人々の割合（再犯率）の高さは社会的問題のひとつとして意識される程度も高く、出所者の更生保護あるいは社会復帰の重要性が注目されるようになってきている（日本犯罪社会心理学会，2009）。

しかしながら、裁判過程あるいは出所後の問題に対する関心と比べると、裁判で有罪判決を受けた人がどのような処遇を受けているのか、その後の過程に関する関心は低い。刑務所をはじめとする矯正施設がどのような場所であるのかについては未だ十分な理解が得られていないのが現状である（河合，2010）。その原因のひとつには多くの人々が矯正施設を自分とは無関係な場所と捉えており、強い関心を抱きにくいことが考えられる。現実的な問題として、矯正施設はその性質上、中での出来事について情報発信できる範囲が限定されており、一般の人々が十分な知識を得る機会が少なく、他の公的施設と比べて理解が進みにくい。

加えて、矯正施設に関する報道は事件や不祥事が生じた場合に集中する傾向がある。例えば日経新聞の電子記事検索（日経テレコン21）を用いて「刑務所」というキーワードで記事検索を行なうと、下位ワードとして、みよし市、減給、広島刑務所、刑務官、看守、広島地裁、名古屋刑務所、脱走、革手錠、逃走の10語が表示される。<sup>1</sup>これらのキーワードは、2002年にマスコミで報道された名古屋刑務所革手錠事件と、2012年の広島刑務所脱走事件に関係している。錯誤相関（Hamilton & Gifford, 1976）の現象が示すように、顕現化しやすい集団が行った目立つ行為は関連したものとして記憶・想起されやすい。矯正施設で生じた事件や事故も全体として人々の印象に残りやすく、否定的イメージや不信感が形成されてしまいやすいものと推察される。実際に名古屋刑務所革手錠事件については、その発覚後、施設に対する批判が相次ぎ、矯正施設の運営に対する不信感や否定的なイメージが強まったと指摘されている（西田，2012）。

なお、2002年の事件をうけて法務省は、事件の解明と事態の改善に向けて、「行刑運営に関する調査検討委員会」を設置した。さらに法相の諮問機関として外部有識者による「行刑改革会議」が発足し、刑務官の負担軽減や「開かれた施設運営」を求める提言書が策定された。また、この事件以外にも受刑者の処遇の問題、出所後の就労支援など様々な課題が指摘されており、これらに対応すべく、2006年には約百年ぶりに明治時代からの監獄法が改正され、「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律（以下受刑者処遇法）」が施行された。平成23年度の犯罪白書（法務省，2008）の刑事司法制度改革の概要によれば、改革の骨子として、例えば成人の「矯正」においては「受刑者処遇の充実強化」「刑事施設視察委員会」「PFI手法を活用した刑事施設の整備・運営事業、アウトソーシング」が説明されている。具体的には受刑者処遇の充実強化については、過剰収容対策、処遇の個別化、矯正処遇概念と新たな処遇制度の導入、刑務所出所者等総合的就労支援対策と多くの項目が挙げられている。<sup>2</sup>また、刑事施設視察委員会の設置については、その目的として行刑運営の透明性の確保、刑事施設の運営の改善向上、刑事施設と地域社会の連携を深めることが意図されている。

受刑者処遇法の施行は日本の刑事政策にとって大きな転換点となっている。しかしながら、この改革は必ずしも一般

の人々への矯正の理解を目的としたものではないため、市民の中にこの改革自体あるいは新しい取り組みが十分認知されているとはいいがたい。例えば、読売・朝日・毎日の各新聞について2006年から2012年までの6年間の「受刑者処遇法」が含まれた記事検索を行うと、読売45件、朝日48件、毎日34件にとどまっている。<sup>3</sup>

### 矯正施設への信頼感の重要性

矯正施設に対する偏ったイメージや社会的受容の低さは、刑務所出所者の社会的包摂を阻害する要因につながることで危惧される。刑務所出所者については、出所後の就労が再犯率に大きく結びつくことが明らかになっている（犯罪白書、2012）。国では、再犯防止対策を国の重要課題として位置づけ、2009年に北九州自立更生促進センター、2010年に福島県自立更生促進センターが開所された。しかしながら開設にあたっては地元での反対運動も起き、開設には困難を極めた（20012年11月14日 西日本新聞）。また、民間の更生保護施設に対する反対運動もみられる（2012年11月17日朝日新聞）。多くの人々は出所者の社会復帰は必要だと考えながら、自らの地元での施設運用については不安を抱く。小俣・島田（2011）で指摘されているように、刑務所出所者の社会的受容の重要性が理念では理解されていても、活動や施設が受け入れられることは少なく、このために刑事司法の活動についてどのように人々に理解を求めていくのが検討課題として残されている。

また、社会心理学における公正世界観（公正世界仮説）（belief in a just world；Lerner & Simmons, 1966; Lerner, 1980）の知見からも、矯正施設に対する信頼感形成の重要性が指摘できる。公正世界観とは「人々が一般にもちたがっている、良い人には良いことが起こり、悪い人には悪いことが起こるという『公正な世界』に対する基本的な信念」（古畑, 1994）である。複数の研究結果から、公正世界観が強い人ほど罪を犯した人に対する態度が否定的になることが明らかになっている（e.g. Lerner, 1980; Rubin & Peplau, 1975; Luginbuhl & Middendorf, 1988）。公正世界観に基づけば、法律を犯した人が罰をうけることは理にかなっている。公正世界観を強く保有し社会規範に則って生活する「良き市民」の方が、受刑者をより一層非難することになり、この心理的メカニズムは刑務所出所者に対する偏見低減や社会的包摂の難しさを表している。ただし、深草・浦（2009）は、公正世界観の高さと受刑者への非難が必ずしも直結せず、「裁判所」「警察」などの制度に対する信頼感に左右されることを指摘している。彼らの実験では、公正世界観が高く、かつ制度への信頼感が低い人の場合、自我が枯渇した（認知的に負荷がかかる情報処理を行えない）状態では、公正世界観が高い人は容疑者を犯人だと決めつけやすいことが示された。しかし一方で、公正世界観が高く、かつ制度への信頼感が高い人の場合には、自我枯渇状態では容疑者を犯人ではないと判断することが明らかとなった。彼らの知見は、矯正施設に関する信頼感を上昇させることが、公正世界観の強い人に対しても、受刑者あるいは出所者へのステレオタイプ化された否定的態度を変容させる可能性を示すものである。このように公正世界観研究の知見からも、矯正施設に関わる制度への信頼が、出所者の社会的包摂には重要であり、新たな方向から矯正施設に関する理解を国民に訴えていく必要があるものと推察される。

### 矯正施設をとりまく要因の多層性

ここまで述べてきたように、これまで矯正施設にかかわる問題は基本的には国が取り組むものと位置づけられており、国民はその取り組みを受け入れるのか否か、どのように評価するかという一方向的な関係にあったと考えられる。しかしながら、矯正施設は実際には特定の地域に開設されるものであり、その施設をとりまく要因は多層的である（図1）。施設運営が社会的にどのような意味をもっているか、どうすれば理解・受容されるのかについては、国と地域、民間と国、地域と個人というダイナミックスから問題を捉えなければ十分な理解は得られない。矯正施設の問題は、個人がどう受け入れるのかというだけでなく、地域にどのような変化をもたらすのかという地域の問題としての側面があり、これが住民ひとりひとりの個人的認知と相互作用していると考えられる。このため刑務所の社会的受容に関しては、地域などの社会システムの視点も含めて検討することが重要であろう。

### PFI 刑務所の開設と施設の社会的受容促進

矯正施設の社会的受容について、図1のような多層性を念頭におくと、2007年から始まったPFI刑務所の果たす役割は大きい。PFIとは、Private Finance Initiativeの略で、公共施設の建設、管理維持、運営等を民間の資金、ノウハウ





図1 矯正施設を取り巻く要因

を活用して行う新しい手法である。これは、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律117号)に則っている。この第1号は、2007年4月運営開始した、美祢社会復帰促進センター(山口県美祢市; 収容定員1000人)である。これに続き、2007年10月に喜連川社会復帰促進センター(栃木県さくら市; 収容定員2000人)、同月に播磨社会復帰促進センター(兵庫県加古川市; 収容定員1000人)、2008年10月に島根あさひ社会復帰促進センター(島根県浜田市; 収容定員2000人)が、それぞれ開始している。

官民協働の内容や形はセンターによって異なるが、官民の双方が協力していることは共通している。例えば、警備は美祢であればセコム、島根あさひであればアルソックが国職員とともに働いている。また美祢では小学館プロダクション、島根あさひではSSJが国職員と共に教育分類の仕事をしている。刑務作業を重視する従来の刑務所と異なり、PFI刑務所では刑務作業を多様化し、かつ職業訓練・改善指導の積極的な活用を行っていることが特徴である。<sup>4</sup>

さらに、本稿で特に注目するのが、PFI刑務所が「地域との共生」をコンセプトとしている点である。「PFI手法による新設刑務所の整備・運営事業基本構想」では次のような理念が掲げられている。

……新たに刑務所を整備するに当たっては、「国民に理解され、支えられる刑務所」を整備するという基本理念の下、国民・地域との共生による運営を目指すものとする。具体的には、物資の購入や雇用など地域に一定の経済効果をもたらすことも期待されることから、地域経済の活性化と地域雇用の創出という、地域再生に向けた取組に寄与することも狙いとしている。また「民間にできることは民間に」という経済社会の構造改革の方針に従い、刑務所という地域インフラの整備・運営にも民間の資金、ノウハウ等を活用することとし、刑の執行という公権力行使に関わる業務についても民間参入を拡大するなど、官製市場の開放による雇用創出、経済効果をもたらすことをねらいとしている。(2004年1月27日法務省公表)

実際に、各PFI刑務所の開設にあたっては、地域の活性化を念頭に地域住民側と国・民間業者が何度も協議が重ねられている(島根県立大学PFI研究会, 2009; 刑事立法研究会, 2008)。

基本構想において、地域との共生に関して強調されているのが経済効果である。PFI刑務所が地域に開設されることにより、税収や雇用の増加(田島, 2009)、地元経済の活性化(松永, 2009)が期待されている。これについて浜田市では、地元企業群がコンソーシアムを立ち上げて、刑務所からの発注に対応できるようにした。

本稿ではこの経済効果に加えて、PFI刑務所の可能性として、心理的效果を指摘する。地域住民が刑務所施設を地域資源として位置づけ、人の動きを活発化させる施設として心理的に受容すること、そして受刑者を隔離するのではなく、社会の一員として地域に包摂し、社会復帰の支援をすることが、PFI刑務所のもうひとつの可能性として推察される。例えば、島根あさひ社会復帰促進センターでは、「見守り文通プログラム」として地域住民と受刑者が文通を行っている(花本, 2009)。また、「地域お手伝い活動」として、地域からの草刈りの要望をうけて、釈放前の受刑者が国職員とともに現場に赴き奉仕活動を行うことが行なわれている。このような活動は、受刑者の社会復帰を手助けするとともに、施設や受刑者に対する地域の理解や心理的な受容を高めることが期待される。

## PFI刑務所に対する社会的態度

PFI刑務所の取り組みの効果については、開始数年が経過し、現在検証がおこなわれつつある。例えば上瀬・高橋・矢野(2010)、および高橋・上瀬・矢野(2010)では、美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査を実施して

いる。センター開設前に施設にどの程度抵抗感をもっていたかについては「強い抵抗」と「やや抵抗」を併せた「抵抗感有」の割合は51%であり、近隣住民のおおよそ半数が抵抗を示していたことが示された。このことは、美祢社会復帰促進センターについて、開設前に反対運動が起きたという指摘（例えば田嶋，2009）を裏付けるものである。しかし開設後3年を経過した調査時点では、「抵抗感有」の割合は14%と大幅に減少していた。住民に開設後に地元が変化した点をたずねたところ、「地元の小中学校の生徒数が増えた」（35%）、「地元の人口が増えた」（33%）、「地元の人たちの働く機会が増えた」（31%）といった肯定的なものが挙げられていた。ただし、住民の1/4は「変化はほとんどなかった」（26%）としている。上瀬らによるこの研究は、PFI 刑務所の建設にあたり反発があった地元でも、開設後数年が経過する中で一定の形で受容が進むことを示したものである。ただし、住民と施設の間のような相互作用が結果として態度を変化させていったのかはここでは明らかではない。

一方、上瀬（2010）ではこれら PFI 刑務所の存在認知が、関連する一部の地域に限定されることを明らかにしている。この研究では、東京30km 圏内および山口県（美祢市豊田前および大嶺町除く）に居住する20歳～69歳までの男女を対象としたインターネット調査を実施した。その結果、PFI 刑務所（社会復帰促進センター）の施設名を聞いたことがあると回答したものは、東京住民では20%、山口住民30%であった。施設が県内にある山口住民の方が有意に認知率が高いものの、近隣ではない地域では3割にとどまっていた。一方、鳥根県に PFI 刑務所があることを知っていたものは両地域とも5%に満たず、PFI 刑務所は現時点では我が国で十分には認知されておらず、メディアによる紹介も地元ニュースとしてとどまりやすいことが示唆された。

## 変容過程の事例：浜田市住民へのインタビュー

上瀬ら（2010）によれば、PFI 刑務所に対する近隣住民の態度が時間経過とともに肯定的方向に変化していることが明らかになっているが、この変容がどのような過程で生じていったのか、地域の他の住民とどのような情報交換が行われたのかは明らかではない。そこで本研究では、矯正施設に対する否定的ステレオタイプがどのように変容し、その変容が地域で伝達・共有化される過程を検討するために、「鳥根あさひ社会復帰促進センター」近隣住民にインタビューを行った。鳥根あさひ社会復帰促進センターは、受刑者と住民の様々な交流プログラムが実施されており、地域における PFI 刑務所の受容が進んでいることが予測される地域である。インタビューでは、センター開設前の刑務所に対する考え、開設後の考え、センターとの関わり、他の住民とのやりとりなどを尋ねた。これらの問いに対する発言の中からステレオタイプの変容過程、変容した信念の伝・共有化過程について分析を行う。

## 方 法

鳥根あさひ社会復帰促進センター近隣の住民4名に半構造化されたインタビューを実施した。<sup>5</sup>調査時期は2012年8月で、当該施設の開設からおおよそ4年が経過しようとしている時期にあたる。市の関係者を通じて調査を依頼し、対象者の職場を訪問して話をうかがった。インタビューに要した時間は、おおよそ30分である。以下では、このインタビュー結果を引用しながら、得られた知見をまとめていく。

## 結果・考察

### (1) 開設前の不安

調査前の資料からは、浜田市においてセンター建設に対する大きな反対運動はなかったが、地域住民には開設にあたり不安や戸惑いが抱かれていたことが指摘されていた（例えば長谷川，2009）。これを裏付ける形で本インタビューの調査対象者も、全員が「開設前には不安があった」と話した。

「やっぱり刑務所は刑務所だという声があった」「地元の人同士で会おうとすぐに、しょうがないんだろうとか、話していた」「脱走したら、あなたの家に入ってくる。車の鍵なんかをかけたままではダメだと言われた」など、不安や反対の理由の多くは、脱走するのではないかとといった治安に対するものであった。また、「犯罪傾向の進んでいない受刑者等の収容」という基準が、時間の経過とともにいずれ守られなくなるのではないかと（より深刻な犯罪を犯した人が施設に入ってくるのではないかと）という不安も存在していた。この不安の根底には、国や行政に対する不信感が存在するともうかがわれた。

また、開設前には住民間や家族間で不安感や否定的な情報が交換されていたことも示されている。社会的不安が高まった状況では、パーソナルネットワークにおいて、うわさ・評判という形で不安を確認するような情報が広がって行きやすい（川上, 1997）。センター開設前に人々は不安を感じ、不安を確認するような様々な否定的情報が人々の間で共有され、現実感が付与され、抵抗感が地域全体として高まる傾向があったものと推察される。今回の調査対象者の中には、自分自身が事前に大きな抵抗があったと語った人はいなかったが、いずれも周囲の人から否定的な情報を提供され、不安感を共有していたことが注目される。

ただし浜田市ではセンター建設にあたり大きな反対運動はなかったと全員が回答していた。これについて回答者から、「既に決まっていた」ため、住民の間からも「仕方ない」と話されていた。また、「もともとこの地域は騒ぎ立てて問題を起こすのを嫌う風土だから」など発言があった。ただし、本研究は一部の住民に対して行ったものであるため、多くの住民に対する調査が必要である。

## (2) 説明会について

調査対象者4名のうち、3名が説明会に参加しており、「センターのある地域の住民の出席が多かった」ことが語られた。また「一番よく覚えているのは、塀がなく、フェンスにセンサーみたいなものがついていると説明されたこと。住民から『雪が降ったらセンサーが効かないのではないかな』などと質問があった」、「説明会は法務省の人がしていた」など、鮮明な記憶が多く語られた。

説明会は複数回開かれていたが、その過程で住民の意識が変化していったことがうかがえた。「説明会には法務省の人や市の人などがたくさん出席していた。説明会はとても友好的で、たくさんの質問に一生懸命答えようという雰囲気があった」「何回か参加した。説明は法務省の方がしていた。最初はよくわからなかったが、回を重ねると、やっぱりきちんとした設備だし、大丈夫ってような感じになってきた」、「先入観とか偏見というのは、情報が正しく伝わらないから生まれる。矯正施設の方から情報が流されても、末端（地元住民ひとりひとり）までいかないというのが、かえって問題だと感じる。憶測が憶測を呼ぶ」などの指摘があった。住民自身の言葉として、国・地元行政から地域住民に正確な情報を丁寧に繰り返し伝えることが、不安感低減と信頼感形成に結びつくことが語られている。この点については、美祢社会復帰促進センターに関する西田（2012）の指摘と一致する。

また、地域の住民が他県の一般刑務所に見学に行ったエピソードも語られ、「（見学をした刑務所の周囲には）こんなに学校がそばにあっても、セキューリティーがきちんとしているから全く安心なんだと説明を受けた」など、開設前に、地元の自治会も様々な試みをしていたことがうかがえた。ただし、この見学会について「刑務所の中の雰囲気が非常に厳重であったため、ここまでしないといけないのかと逆に心配になった」と話すものもあり、取り組みの有効性については様々な点から検討が必要と考える。

## (3) 開設前の期待

インタビューでは、開設前の期待についてはあまり高くなかったことが示唆された。今回の調査対象者の中で雇用や経済の発展を期待していたと話したのは1名で、残りの3名は特に期待していなかったと話している。この1名は地域内でサービス業を営んでいるためこのような発言になったと考えられ、開設前の期待の形は住民個人が置かれた状況にも関係していることが推察される。上瀬らの美祢市調査では、開設前の期待として「働く機会が増える」「人口が増える」「補助金が増える」などが上位に上がっていたが、本インタビューではこれらが話題にすることはなかった。ただし本調査はインタビュー形式であったため、自主的には上記の話題が語られなかった可能性もあり、この点については改めて確認する必要がある。

また地域では、センターからの大量発注に対応できるよう、コンソーシアム（小さな商店がまとまって刑務所からの発注に対応するシステム）を立ち上げていた（松永, 2009）。この点については次のような発言がある。「商売人は、九死に一生を得る機会、稼ぎ時と考えたようで、コンソーシアムを立ち上げて、勉強会を行ったりしていた。しかし実際には、同じものを大量に欲しいという刑務所側の要望に応えることは難しい場合が多く、今はあまり活発ではなくなってしまった」地元で商売をしている人たちは、センターに商品をおろす形で仕事の発展を期待していたが、大きな経済発展に結びつけることは難しかった様子がうかがえる。本インタビュー対象者はいずれもコンソーシアムには関わっていなかったため、その有効性や経済発展の実態については、地元の商店や企業に調査を行うなどして別途明らかにする必要がある。



#### (4) センター開設後の地域の変化

センター開設後に、地域がどのように変化したかを尋ねたところ、否定的変化については全員が「特にない」としていた。逆に、「子どもの数が増えた」「若い人と赤ちゃんが増えて嬉しい」「人や車の数が増えた」「センター関係者と新たな交流が生じた」といった形で、肯定的な変化が語られた。ただし、「確かに人口は増えていることがわかる。また、車も増えた。ただ、地元が潤うとかどうとかいうことは、まずない」などの話も出された。地域住民が刑務所開設によって「地元が経済的に潤った感じ」を実感しているとは言い難いが、インタビュー全体を通して「人口が増えて活気が出たのは喜ばしい」という概ね肯定的な評価が得られていることがうかがえた。

上瀬らによる美祢社会復帰促進センター近隣住民調査では、センター開設による変化について「ほとんどなかった」は26%であった。開設後の地元の変化として多く挙げられたのは「地元の小中学校の生徒数が増えた」、「地元の人口が増えた」、「地元の人たちの働く機会が増えた」などがそれぞれ3割程度であった。地元が潤った感じはないが「人口が増えて活気が出たのは喜ばしい」ということは両地域で共通している。美祢でみられた「雇用の拡大」が島根あさひでどのくらい感じられているのかについては、対象地域を拡大した形の住民調査で改めて実態を調査することが求められる。

#### (5) センター開設後の印象の変化と信念の伝達・共有

開設4年が経過して、住民の中でのセンターに対する不安感は低減し、施設が地域にとけ込んできている様子が見られた。例えば次の発言がある。「だんだん慣れてきて、たいしてみんな、気にもしないようになってきて」「センターのことについて、地元の住民の中で話題になることはない。フェンスの外からのぞいたりすることもあるが、中のことはわからない。別に不安とか、そういうものはない」

大きな問題はなくセンターが運営される過程で、当初しばしば住民同士で語られていた不安は話題に上らなくなり、個々人の不安感が低減していっている様子が見された。ただし、センターに対する不安感の低減は、単なる時間的経過によるものだけでなく、住民とセンターとの間の様々な交流が、変容を促進させていたことが明らかとなった。以下インタビューから示唆された要因をまとめる。

**施設・(元) 受刑者との接触経験** インタビュー対象者全員が開設前あるいは開設後にセンター内の見学をしたと回答した。また、地元住民も招かれて参加する施設の運動会に参加したものも2名おり、島根あさひ社会復帰センターが地域住民との共生を強く意識した施設運営を行なっていることがうかがわれた。「1年に一度ずつ開放される機会に見学に行った。家族も参加した。中はすごくきれいだった」など、実際にセンターの中を見学し、受刑者の様子を見るなかで、考え方が変化していったことが推察される。また、運動会や施設見学などで、受刑者と接触する機会をもつこともイメージの変化に一定の効果を及ぼしていることが示唆された。「センター内での運動会に参加したことがある。規律正しいという印象をうけ、安心した面がある。地元住民参加の種目で訓練生とペアを組んだ」などの発言にそれが見受けられる。

また、受刑者が刑務官監視の下で、田や畑で農作業をしていることについても、「以前は悪いように悪いようにとっていたが、今はそういうのが見慣れて、そこまで（受刑者が地元のひとたちを脅かすようなこと）はないんじゃないかと思うようになった」としている。受刑者によるセンター外の奉仕活動が、施設や受刑者に対する地域の理解や心理的な受容を高めることにつながっているものと考えられる。

ごく近隣の住民の中には、出所直後の元受刑者が近隣の商店で切符や品物を購入する場面に出会うこともあることが示された。これは挨拶をするだけの短い接触であるが、受刑者に対する態度を変えるきっかけになっていた。「地元の店舗で、出所者の人をみかけることがある。挨拶をされたり、受け答えもしっかりしていて、こんな方がどうしてかと……。自分たちは何も言えないけれど、本当に、頑張ってもらえればなと思いながら見送る」

ただし「全然事情を知らない友達にそのことを話すと、大丈夫なのかと言われたことがある」など、同市内でもセンターから距離が離れている場合には同様の理解を得ることは難しいことが語られている。これについて別の調査対象者は、「いくらセンターを理解しろ、何をしろと言っても、仕方が無い。普通の人は、見学位しか中の実態を知る機会はないので」と語っている。

また、センターそのものの意義については理解しても、それが刑務所出所者の受け入れに直接結びつくことは難しいことが次のような発言からみてとれる。「お年寄りの中には、『センター』ではなく、できれば『刑務所』という言い方をしてほしいという人もいる。訓練校みたいな感じで、そこへ行って職に就けるみたいな言い方ではおかしい。悪い

ことをした人は、刑務所へ入らなければならないということを、子どもにも教えなければならないということだ」

**刑務官やその家族との接触** インタビューを通じて、この地域では、地域住民と、刑務官の家族との交流が積極的に行われていることが明らかとなった。そして交流が深まる中で、センターに対する安心感や信頼感が地域で共有されていった様子が示された。

例えば次の発言がある。「団地に刑務官の家族の方がいる。行政の方は地域との共生ということをやっているが、当初はなかなか地域の人と刑務官の家族が何か一緒にすることにはならなかった。しかし、新しい住民のために催しなどが開かれ、今では公民館や学校の行事などで、元からの住民と新しい住民とお互いに力を出しあっていくことが増えた。今は、元からの住民が労力を多く負担をしている側面があり課題となっている。もう少し時間が経って新しい住民が増えれば、もっと面白くなっていく可能性もある」

地元のひとと、刑務官とその家族との交流は「刑務官の家族と挨拶をしたり話をする」小さなことから始まり、そのうちに「声をかけあう」「地元の食材の料理の仕方について話す」といった頻繁な交流に発展していた。さらに現在では様々な地元行事や地域活動、子どもを介した教育の場面で、新旧住民間で交流が深まっている。職務上の性質から刑務官は施設の様子や仕事内容の詳細を他の住民に話すことはない。しかしながら、刑務官が個人として地元の住民と共に生活し交流を深めていく中で、住民の中にある「刑務官」カテゴリーが消えていったと考えられる。また、その家族が地域住民とともに様々な活動をするなかで、刑務所を特別視するのではなく、地域住民が働く場所のひとつとして位置づけることが生じている。その結果として、刑務所職員に対するステレオタイプ化は低減し、刑務所全体の信頼感や安心感を上昇させたことが推察される。

このイメージの変容は、浜田市の住民の側にセンターと地域の共生を願う強い意欲と働きかけがあったからこそといえる。他の刑務所では必ずしも同様のことが行われていないことを、次の発言が示している。「刑務官の方から、『以前の勤務地では地元の人たちが自分たちの家族を特別な目でみて、つき合ってくれず、子どもも面白くないと言っていた。でもここに来て、住民の一員となって、活き活きして嬉しい』という話を聞いた」「住民が利用する広場に桜を植えたのです。刑務官の方、その子ども達は、また他所へ行くでしょう。そして何十年かたったらまたここに来るかもしれないし、あるいは親のあとを継いで刑務官になって来るかもしれない。そのために植えておこうと」

本研究で示唆されたような家族ぐるみの付き合いが他の一般刑務所近隣でもみられるのか否かは明らかではない。しかしPFI刑務所が、地域との共生を目標に掲げているからこそ、施設の社会的受容を促進させる動きかけが住民の側からも提案されたものと考えられる。このことは、PFI刑務所が従来の矯正施設とは異なる意味合いを持っていることを改めて確認するものと位置づけられる。

**婦人会、自治会、その他の研修会** センターの開設前だけでなく開設後も、人権教育の視点から、更生保護女性会や人権委員会などが中心となって様々な研修会が開かれていた。その中で、地域の公的な規範や人権に関する考え方が地域の人々に伝達されている様子がうかがえた。「出所者を変な目で見たらいけないとかいうのは、婦人会とか自治会だとか、色々な所で説明をされた。もう社会に出ても大丈夫な人が出てこられるんだからと」「会で集まりがあると、経過報告みたいな感じで、センターの運動会に行ったんだけど、と話がでる。どんなだったかと私たちが聞くと、楽しかったよとかって言われる」

これらの研修会の中では総意として「センターを受容する」という規範が形成されており、啓蒙的な影響を与えていることがうかがわれた。また運動会を見学したものが、地域の他の成員に様子を報告しており、この情報伝達が、センターに対する不安や否定的イメージを変化させる一因にもなっていることがうかがえる。

## 全体的考察

本稿は「島根あさひ社会復帰促進センター」近隣住民へのインタビューをもとに、矯正施設の社会的受容を例として、ステレオタイプの変容や、地域における変容の伝達・共有化過程を検討したものである。本インタビューを通して刑務所そのものに対する信頼感は時間経過とともに増加し、地域の施設として受容に至っていることが全体として示された。

さらにステレオタイプ変容の形成・伝達・共有に関しては、次の4点が重要であることが示された。第1に対象の施設に関する公的情報の提供である。施設開設前の段階では、「刑務所」に対する一般的なイメージが住民の刑務所に対する態度に大きく影響を与えていた。地域の活性化に期待がかかる反面で、治安悪化の不安も大きく、その不安からステ



レオタイプを強化する情報が口コミの形で地域に広がっていた。この段階では公的機関が信頼できる情報を繰り返し提供することが、地域住民の中での信頼感を高め不安低減に結びつくことが示唆された。矯正施設に対するステレオタイプを変容させるためには、まずは公的機関による信頼できる情報提供が不可欠といえる。

第2は、地域住民の手による新たな規範・価値観の提供である。浜田市では、様々な地域活動を通じて、地域と施設の共生を是とする規範と価値観が住民に伝達されていった。偏見低減に有効とされる協同学習研究では、制度的支持が重要とされている（Brown, 1995）。本稿が焦点化した地域社会における矯正施設の社会的受容の場合には、地域の公的機関によって偏見低減が大切と明示することが、地域住民の態度変容に大きな影響を与えたものと考えられる。この意味で、更生保護女性会や人権委員会の果たす役割は非常に大きい。

第3に、個人的な接触経験である。施設見学会や運動会など施設そのものへの接触が、治安に関する不安や刑務所に對する否定的イメージの変容に影響を与えていた。近年では、美祿社会復帰促進センター開所前に施設が地域住民に公開されたことをきっかけとして、矯正施設について少しずつ情報開示が行われるようになってきており、例えば2009年の立川拘置所でも開所前内覧会を実施している（西田, 2012）。本インタビューからは、これらの積極的な情報開示が地域住民の不安低減や受容のために大きな意味をもつものであることが確認された。また受刑者によるセンター外での農作業・奉仕活動も地域でのセンター受容につながることを示された。このようにこの個人的な接触経験が、第1の公的情報の提供、第2の地域住民による価値観の提供と相互作用する形で、ステレオタイプ変容が個人の中に形成されるものと推察される。

第4に、施設外で生じる様々な地域活動や人的交流があげられる。インタビューから、刑務官やその家族との個人的な付き合いが、施設に対する信頼感を高め、施設と住民の間をとりもつ架け橋になっていた。刑務官とその家族は地域に新たに転入した住民であり、地域活動に参加する場合には新旧住民は共に内集団成員となる。地域住民にとって施設がどのような人によって運営され、守られているのかを知ることは、センターに対する信頼感を築く上で重要である。このようなステレオタイプ化された外集団成員との直接的接触と、地域活動という共通目標の下でのカテゴリーを超えた交流が、個人内のステレオタイプ変容を強化したものと推察される。さらに、これらの活動を通して、個人内で生じたステレオタイプの変容は、地域の他の成員に伝達され、共有化されているものと推測される。

以上の4点をふまえ、矯正施設に対するステレオタイプ変容に影響する要因を仮説モデルの形としてまとめたものが図2である。公的情報、施設への接触、規範・価値観の提供、刑務官やその家族との交流は、それぞれ住民個人の態度に影響を与え、それまで抱かれていた矯正施設に対するステレオタイプを変容させると予測される。また、公的情報提供は施設への接触を高め、また地域で共有される規範・価値観の形成に影響を与えると予測される。また、この規範・価値観の提供は、地域における地域住民と刑務官およびその家族との交流を活性化させると予測される。

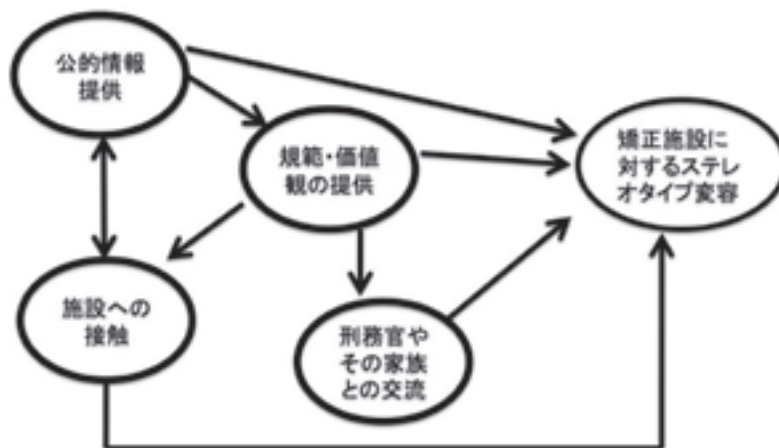


図2 矯正施設に対するステレオタイプ変容の背景要因（仮説モデル）

## 今後の課題

浜田市では、地域住民との交流プログラムとして「文通プログラム」や「お手伝い活動」などを実施しているが、それらが地域住民に全体としてどのような態度変容を及ぼすのかについては本研究では十分な分析ができなかった。インタビューからは、住民の中に「出所者の立ち直りも支援したい」とするものがある一方で、「悪い事をしたものは悪いということ」を明確にすべき」と否定的な態度を示す場合まで、様々であることが示唆された。元受刑者という属性は、本人に責任がある（統制可能である）ため強い烙印が押される（Weiner, Perry, & Magnusson, 1988）。しかしながら、社会全体の安定を考えると、出所者の社会的包摂は不可欠である。矯正施設に対する態度変容が出所者の社会的受容にどのように結びつくのかについては、今後の検討課題である。

本稿では、PFI 刑務所に対する地域住民に対するインタビュー調査の結果から仮説モデルを提出したが、インタビュー調査は人数も少なく、対象者がセンター近隣住民に限定されていたことから、得られた結果は示唆に留まっている。今後は本研究から得られたステレオタイプ変容の形成・伝達・共有に関する知見を確認するために、PFI 刑務所のある市において意識調査を実施し、量的なデータに基づきモデル検証を行なうことが必要である。また、美祢社会復帰促進センターの住民調査から、居住地域とセンターとの距離によって、刑務所に対する態度や態度変容に与える要因が異なることが明らかになっている（高橋ら, 2010）。モデル検証の際には、住民の個人属性も含め、広く住民を対象とした調査を計画することが重要と考える。

## 謝 辞

本研究は、平成23年度石橋湛山記念基金研究助成を受けて行なわれた。調査実施にあたってご協力をいただいた、島根あさひ社会復帰促進センターおよび浜田市役所関係者の皆様、調査にご協力いただいた住民の皆様に深く感謝申し上げます。

## 註

- 1) 朝日新聞の電子記事検索（聞蔵）では、下位ワードとして、刑務所、受刑者、復興、マイナ、被災地、再審、出所、法務省、無罪、死刑の10語が表示される。読売新聞（ヨミダス歴史観館）、毎日新聞（毎日 News パック）では下位ワードは表示されない。なお、日経テレコン21を用いて「刑務所」のキーワードで日経各紙全期間検索を行なうと、2012年11月24日時点で、4721件の記事がヒットする。さらに、「刑務所」と各下位ワードを併せて検索を行なった場合、みよし市16件、減給31件、広島刑務所43件、刑務官414件、看守164件、広島地裁9件、名古屋刑務所322件、脱走58件、革手錠134件、逃走58件となっている。
- 2) この法改正の結果、長年問題として指摘されてきた過剰収容については、PFI 刑務所の新設などから平成23年度版の犯罪白書では刑事施設の収容率は全体としてみると81%（既決90%、未決45%）と解消が進んでいる。矯正施設についても、その密室性が指摘されたことから、改革後は受刑者の面会範囲の拡大や外部通信が広がるなどの権利も拡大した。また改善指導・教科指導を受けることを受刑者の義務とし職業訓練を作業として実施するようになった点も大きな変更点である。
- 3) 同期間において「刑務所」で記事検索を行なうと、読売5550件、朝日5393件、毎日4570件となる。
- 4) 例えば、刑務作業（島根：バラの栽培、点字）、職業訓練（島根：盲導犬パピープログラム）、改善指導（美祢：反犯罪性思考プログラム）などがあげられる。職業訓練にも民間職員が入っているため、プログラムに民間のノウハウが活かされることが期待されている。
- 5) 調査対象者のプライバシー保護の目的から、本調査では性別・年齢等の個人的属性に関する記述は控えた。

## 引用文献

- Allport, G. W. (1954). The nature of prejudice. New York: Doubleday Anchor Books.
- Devine, P. G. (1989). Stereotypes and prejudice: Their automatic and controlled components. *Journal of Personality and Social Psychology*, 56, 5-18.
- Brown, R. (1995). Prejudice: Its social psychology. Oxford: Blackwell Publishers.

- Weiner, B., Perry, R. P. & Magnusson, J. (1988). An attributional analysis of reactions to stigmas. *Journal of Personality and Social Psychology*, **55** 738-748.
- 深草茉莉・浦 光博 (2009). 公正なる世界観, ハイメンテナンス相互作用, 制度への信頼が規範的判断に及ぼす影響. 日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミクス学会第56回大会合同大会発表論文集, 138-139.
- 古畑和孝 (編) (1994). 社会心理学小辞典 有斐閣
- Hamilton, D. L. & Gifford, R. K. (1976). Illusory correlation in interpersonal perception: A cognitive basis of stereotypic judgments. *Journal of Experimental Social Psychology*, **12**, 392-407.
- 花本博文 (2009). PFI 刑務所と旭自治区との共生 島根県立大学 PFI 研究会 (編). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂, 230-235.
- 長谷川永 (2009). PFI 刑務所の地域共生は可能か 島根県立大学 PFI 研究会 (編). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂, 88-100.
- Haslam, S. A., Turner, J. C., Oakes, P. J., Reynolds, K. J., Eggins, R. A., Nolan, M., & Tweedie, J. (1998). When do stereotypes become really consensual? Investigating the group-based dynamics of the consensualization process. *European Journal of Social Psychology*, **28**, 755-776.
- 法務省 (2011). 犯罪白書 (平成23年度版) 日経印刷
- 上瀬由美子・高橋尚也・矢野恵美 (2010). 官民協働 (PFI) 刑務所に対する近隣住民の態度とその変容——美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査 (1)——日本社会心理学会第51回大会発表論文集, 434-435.
- 河合幹雄 (2010). 世論調査と刑事政策—誰に何をどう説明すればよいか 刑政, **121**, 14-23.
- 川上善郎 (1997). うわさが走る：情報伝播の社会心理 サイエンス社
- 刑事立法研究会 (2008). 刑務所民営化のゆくえ 現代人文社
- Lerner, M. J. (1980). The Belief in a just world; A fundamental delusion. New York: Plenum Press.
- Lerner, M.J. & Simmons, M. H. (1966). Observer's reaction to the "innocent victim": compassion or rejection? *Journal of Personality and Social Psychology*, **4**, 203-210.
- Rubin, Z. & Peplau, L. A. (1975). Who Believes in a Just World? *Journal of Social Issues*, **31**, 65-89.
- Luginbuhl, J., & Middendorf, K. (1988). Death penalty beliefs and jurors' responses to aggravating and mitigating circumstances in capital trials. *Law and Human Behavior*, Vol 12, 263-281.
- 松永桂子 (2009). PFI 刑務所と地域振興 島根県立大学 PFI 研究会 (編). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂, 101-115.
- 日本犯罪社会学会 (2009). 犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン 現代人文社
- 西田博 (2012). 新しい刑務所のかたち——未来を切り拓く PFI 刑務所の挑戦—— 小学館集英社プロダクション
- 小俣謙二・島田貴仁 (2011). 犯罪と市民の心理学 北大路書房
- 最高裁判所 (2012). 裁判員制度の運用に関する意識調査  
[http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/09\\_12\\_05-10jissi\\_jyoukyou.html](http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/09_12_05-10jissi_jyoukyou.html) (2012年11月時点)
- 島根県立大学 PFI 研究会 (2009). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂
- 田嶋義介 (2009). PFI 刑務所と自治体の課題 島根県立大学 PFI 研究会 (編). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂, 116-126.
- 高橋尚也・上瀬由美子・矢野恵美 (2010). 官民協働 (PFI) 刑務所の開設に伴う近隣住民の生活に関わる意識——美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査 (2)——日本社会心理学会第51回大会発表論文集, 436-437.
- 読売新聞 (2010). 裁判員制度 (2010年2010年3月面接全国世論調査)  
<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/koumoku/20100403.htm> (2012年11月時点)
- 上瀬由美子 (2010). 官民協働 (PFI) 刑務所に対する認知度・抵抗感とその背景——東京30キロ圏および山口県居住者に対する意識調査——日本応用心理学会第77回大会発表論文集, 148.